



地域の見守り活動で使用する  
紙の地図や記録票を電子化し  
たい！

詳細は次のスライドへ

民生委員・まちぐるみ福祉活動推進員による地域の見守り活動において、紙媒体の地図・記録票を用いていることから、情報共有・更新に関する不便さの声が挙がっている。

例えば情報共有を図る場合、紙の地図のコピーが必要であることや、対象者の情報更新時に情報の印であるシールを剥がしたり、塗りつぶす等の手間が生じていることが挙げられる。紙媒体のため、共有方法の不便さと随時更新の難しさが主要な困り感につながっている。

また、地域防災の観点では、災害時避難行動要支援者マップを有効活用させることも課題である。現状は民生委員と町会長や防災士等が紙の地図を共有しているが、町会長が定期的に変わる状況を鑑みても、更新時の手間があることや非常時に確認したい場合の確実性が担保できない等、有用性に疑問が生じている。こうした背景から、見守り活動のさらなる効率化と、避難行動要支援者マップの利便性向上が課題となっており、両課題解決にあたり、地域にまつわる各種情報を地図上に電子データとして記録・共有できるアプリの開発を求めている。民生委員や町会長等のユーザー間で記録・共有できるようなサービスを希望する。

## 1 選択した地域課題

⑥地域の見守り活動で使用する紙の地図や記録票を電子化したい！

## 2 アイデアの内容

(一社)GIS支援センターの前身であるGIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会 支援グループで取組んでいる地域防災マップ作成支援システム(津波避難マップ版)の提供を行う。

(一社)GIS支援センターのTech担当による技術支援を行う。

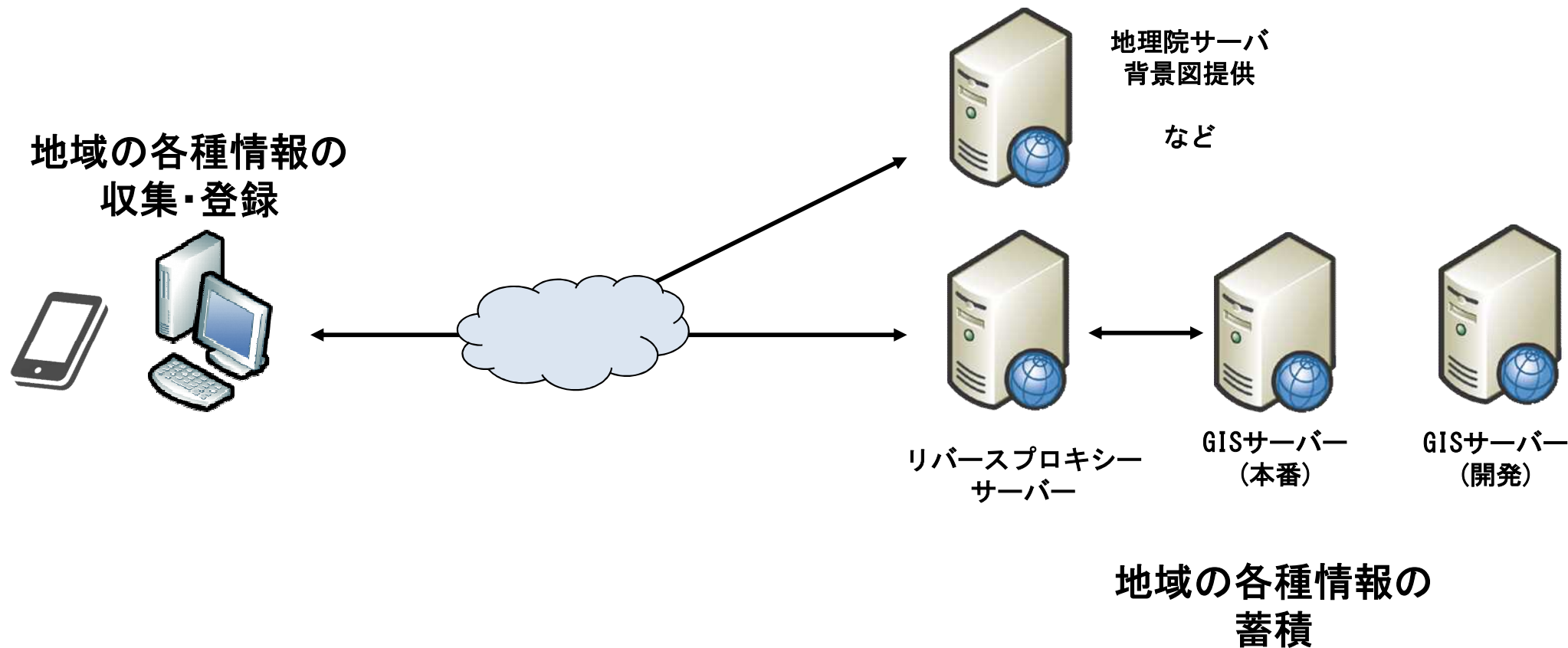
## 2-1 アイデアの実現イメージ

- (1) 国土地理院 Geoアクティビティコンテスト2019 電子国土賞を受賞した際の「遠隔地支援による津波防災マップ作成」のスキームの提供

<http://www.g-expo.jp/geocon/award.html>

- (2) 地元の要求を整理する組織とのコラボレーション
- (3) 共同利用、共同開発による費用低減をおこなう。

## 2-2 必要な環境



## 2-3 (一社)GIS支援センターのTech担当による技術支援

### (1) (一社)GIS支援センターによる支援

20年近く、大阪府域で活動を行っているGIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会の支援活動を行ってきた組織の活動と成果を引き継ぎ、更なる官民連携の推進を図るために設立された組織

<http://home.gis-sc.or.jp/index.html>

<https://www.gisnet.jp/portal/>

自治体OB、民間企業でのGIS技術者などから構成される組織

### (2) GIS上級技術者による技術支援

(一社)GIS支援センターには、複数の上級技術者が在籍している。

GIS上級技術者は、(一社)地理情報システム学会が認定する資格制度

<http://www.gisa-japan.org/gisca/contents/gisplist>.

## 2-4 OSSの利用による開発・運用コストの低減

- (1) GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会のソフトウェア提供  
協議会の支援グループが運用している環境（GIS支援センターに移行中）  
を提供し、共同利用、共同開発を行うことが可能である。（要調整）
- (2) システム実行環境  
OSS、フリーのソフトウェアを利用している。  
下記のようなソフトウェアを利用している。



## 2-5-1 利用実績

### 遠隔地支援による津波防災マップ作成 ～逗子市新宿地区の事例～

GIS 大縮尺空間データ官民共有化推進協議会 支援グループ (代表)松村一保

#### キーワード

地区防災計画、遠隔地支援、地理院タイル、OSS、WebGIS

クラウド環境で地区防災計画※のための防災マップづくりを支援します。

日々進化する最新の各種防災情報やオープンデータを、身近な地域で利用できる環境を提供する参加型 GIS のクラウドプラットフォームです。地域自治会や行政との共同などによる地域の特性に合わせた「防災マップづくり」を支援します。

#### 【機能】

背景図：地理院タイル、OSM など  
 重ね合せ：指定緊急避難場所、ハザード情報など  
 追記：地区の特性に合わせて、  
 避難経路、標高値  
 危険なブロック塀、石垣  
 津波避難後に必要な施設  
 地区独自に指定された避難建物など  
 情報追加が可能です。

#### 【期待される効果】

- ・印刷物の作成費用を低減できます。
- ・システムの構築費用が不要となります。
- ・遠隔支援が可能なので、自治体職員は、地域コミュニティーの支援に注力できます。
- ・現場に参加できない方にも、インターネットで登録中の情報を見てもらえます。
- ・WebGIS による情報共有や検証結果のデータ修正が容易で、参加者相互のコミュニケーションを支援します。



支援システム



まち歩き



防災マップ

提供：逗子市 防災安全課

#### 【今後の取組み】

- ・地域自治会・町内会による防災マップづくりを支援します。
- ・津波以外の、地震・水害・土砂災害の防災マップづくりを検討している方の利用や提案を歓迎します。
- ・最新の防災情報やオープンデータを活用した、地域や学校での防災教育への活用を支援します。

#### 【関連システム】

<https://www.gisnet.jp/portal/> を参照してください。

※ 地区防災計画とは

市町村の一定の地区の居住者及び事業者が主体となり、地区の特性や過去の災害を踏まえた計画を作成し、計画に基づく継続的な防災活動の実践を通して、地域全体の防災力の向上を目指すもの。



## 2-5-2 利用実績

### 防災学習で活用しています 地域防災マップ作成支援システム

子供たちによる危険箇所、避難経路などの情報入力と、国、自治体等から提供されているハザードマップや地形情報を重ね合わせ、防災への気づきを支援し、住んでいる地域の危険性と特性を学ぶことができます。

#### 構成

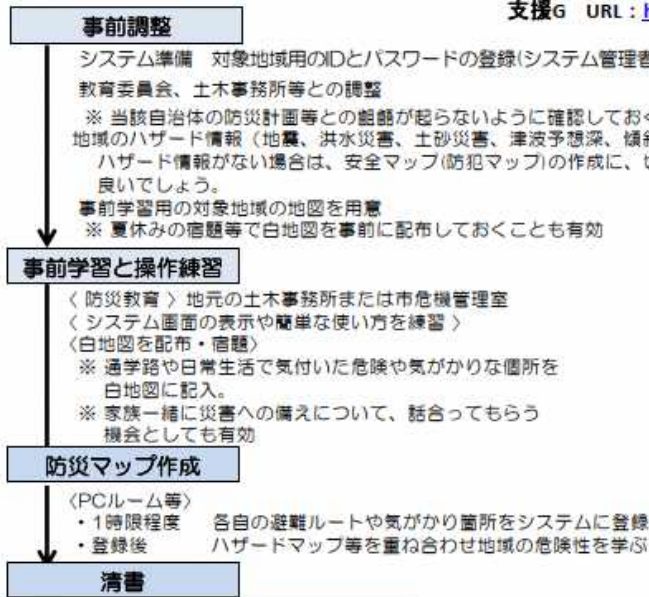
OSSを利用したWebMapシステム  
 サーバ側 : GeoServer  
 クライアント側 : Heron - M C

背景地図 : 地理院地図  
 ハザード情報 : 液状化、洪水、土砂災害、津波予想深、傾斜地など (公開データを多用)

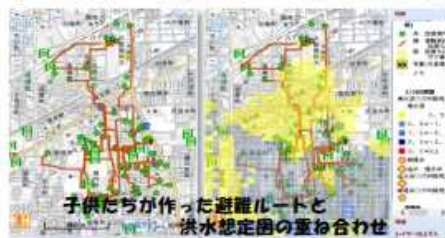
#### 機能

- ・点、線、面およびコメントの入力
- ・ハザード情報との重ね合わせ表示
- ・子供たちが登録した避難経路と浸水ナビの時系列データとの重ね合わせ表示により、臨場感を持たせました。

#### 利用の流れ



- ・組織単位での利用のため、IDとPASSが必要です。
  - ・ソフトウェアは原則無償で利用できます。
- 支援G URL : <https://www.gisnet.jp/portal/> 参照



年月日	実施校	学年	人数
2019年11月19日	岸和田市立城東小学校	6年生	36名
018年9月14日	漆屋川市立横根小学校	5・6年生	58名
2018年7月26日	堺市立蓮小学校(教員向け)		約40名
2017年9月8日	岸和田市立城東小学校	6年生	65名
2017年9月14日	河南町立中村小学校	5・6年生	36名
2017年7月1日	堺市立浜寺南小学校(南CLCとのコラボ)	12名	
2016年9月23日	富田林市立伏山台小学校	6年生	41名
2015年11月15日	高槻市立高槻小学校	5年生	61名
2014年10月3日	新大阪立南小学校	6年生	57名

開発者 GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会 (大阪府GIS官民協議会) 支援グループ  
 問合せ先 (一社)大阪府測量設計業協会  
 E-mail oosakass@oak.ocn.ne.jp

# 防災マップ作成体験学習

## 地域防災マップ作成システム

2020年2月21日	堺市立鳳小学校		
2019年11月19日	岸和田市立城東小学校	6年生	36名
2018年9月14日	寝屋川市立楠根小学校	5・6年生	58名
2018年7月26日	堺市立鳳小学校(教員向け)		約40名
2017年9月8日	岸和田市立城東小学校	6年生	65名
2017年9月14日	河南町立中村小学校	5・6年生	36名
2017年7月1日	堺市立浜寺昭和小学校 ((株)CLC とのコラボ)		12名
2016年9月23日	富田林市立伏山台小学校	6年生	41名
2015年11月15日	高槻市立高槻小学校	5年生	61名
2014年10月3日	熊取町立南小学校	6年生	57名

